

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期
(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 アンジェス株式会社
(旧会社名 アンジェス MG株式会社)

【英訳名】 AnGes, Inc.
(旧英訳名 AnGes MG, Inc.)
(注)平成29年3月30日開催の第18期定時株主総会の決議により、平成29年7月1日をもって当社商号を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 田 英

【本店の所在の場所】 大阪府茨木市彩都あさぎ七丁目7番15号
彩都バイオインキュベータ4階
(同所は研究所の所在地であり、実際の管理業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目20番14号 三田鈴木ビル5階

【電話番号】 03-5730-2753

【事務連絡者氏名】 経理部長 櫻 井 純

【縦覧に供する場所】 アンジェス株式会社 東京支社
(東京都港区芝五丁目20番14号 三田鈴木ビル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 1月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 12月31日
事業収益 (千円)	169,778	169,226	514,269
経常損失() (千円)	2,821,041	1,698,978	4,847,297
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	2,825,453	2,299,809	4,776,780
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	2,644,722	1,754,512	5,182,343
純資産額 (千円)	4,641,951	4,479,594	3,869,382
総資産額 (千円)	5,397,565	4,738,712	4,539,201
1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	47.63	31.27	75.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	85.2	94.3	85.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,555,499	1,505,848	4,983,694
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,629	8,292	829,815
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,026,412	2,354,324	4,793,388
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,407,880	1,830,990	995,620

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	25.69	10.55

(注) 1 事業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、ストック・オプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

医薬品事業は、製品化までに多額の資金と長い時間を要する等の特性があり、創薬ベンチャーである当社グループにおいては、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあります。そのため、一部のプロジェクトにおいては提携先を確保し、開発協力金等を得ることにより開発資金の低減に努めているほか、ムコ多糖症 型治療薬「ナグラザイム®」の販売を行っておりますが、すべての開発投資を補うに足る収益は生じておりません。当社グループは、第2四半期連結会計期間末において現金及び預金18億36百万円(前連結会計年度末は9億95百万円)を有しているものの、すべてのプロジェクトを継続的に進めるための十分な資金が不足していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約は行なわれておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間において当社グループ(当社及び連結子会社2社)では、遺伝子医薬品の研究開発を進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行うなど、事業の拡大を図ってきました。

このような状況のもと、当社は国内外のグループ社員が従来以上に力を結集し、事業の推進を目指して、第18期定時株主総会の決議事項にもとづき、平成29年7月1日をもちまして、アンジェスMG株式会社からアンジェス株式会社に社名変更をいたしました。

当第2四半期連結累計期間の事業収益は1億69百万円(前年同期比0百万円(0.3%)の減収)となりました。当社グループでは、提携企業からの開発協力金や研究用試薬の一定率をロイヤリティとして、研究開発事業収益に計上しております。また、ムコ多糖症 型治療薬「ナグラザイム®」の販売収入につきまして、商品売上高に計上しております。

当第2四半期連結累計期間においては、商品売上高が1億69百万円(前年同期比1百万円(+1.1%)の増収)、研究開発事業収益は0百万円(前年同期比2百万円(96.1%)の減収)となっております。

当第2四半期連結累計期間における事業費用は、18億71百万円(前年同期比10億94百万円(36.9%)の減少)となりました。当第2四半期連結累計期間における売上原価は、82百万円(前年同期比3百万円(4.0%)の減少)となりました。これは、商品仕入時の為替の変動に伴うものです。当第2四半期連結累計期間における研究開発費は13億91百万円(前年同期比10億17百万円(42.2%)の減少)となりました。主にNF- β デコイオリゴDNAのアトピー性皮膚炎治療薬の第 相臨床試験及び非臨床試験にかかる費用が減少したことにより、研究用材料費が1億5百万円、外注費が8億43百万円減少しております。主に子会社の人員の減少により、給料手当が49百万円減少しております。当社グループのような研究開発型バイオベンチャー企業にとって研究開発は生命線でありますので、提携戦略により財務リスクの低減を図りながら、今後も研究開発投資を行っていく予定です。研究開発の詳細については、本報告書「(5) 研究開発活動」をご参照ください。当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は3億97百万円(前年同期比73百万円(15.6%)の減少)となりました。法人事業税の資本割額が減少したことにより、租税公課が50百万円減少しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失は17億2百万円(前年同期の営業損失は27億96百万円)となり、前年同期より10億93百万円損失が縮小しております。

当第2四半期連結累計期間の経常損失は、16億98百万円(前年同期の経常損失は28億21百万円)となりました。前年同期においては為替差益が18百万円発生しておりましたが、当第2四半期連結累計期間においては11百万円発生しております。前年同期においては新株の発行による株式交付費が46百万円発生しておりましたが、当第2四半期連結累計期間においては12百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は、22億99百万円(前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は28億25百万円)となりました。保有する株式の評価額が下落したことに伴い、投資有価証券評価損が4億76百万円発生しております。事業用資産を減損したことにより、減損損失が1億12百万円発生しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は47億38百万円(前連結会計年度末比1億99百万円の増加)となりました。新株予約権の発行及び行使に伴う23億64百万円の入金はありましたが、当期事業費用への充当により、現金及び預金は8億40百万円の増加となっております。主にNF-BデコイオリゴDNAの椎間板性腰痛症の非臨床試験及び高血圧DNAワクチンの非臨床試験が終了したこと等に伴い、前渡金が2億1百万円減少しております。契約一時金の入金により、売掛金が1億67百万円減少しております。前年度の消費税が還付されたことに伴い、未収消費税等が1億27百万円減少しております。これにより、流動資産は2億61百万円の増加となりました。

事業用資産を減損したことに伴い、有形固定資産が75百万円、無形固定資産が55百万円減少しております。

投資その他の資産においては、保有する株式の評価額の上昇に伴い、投資有価証券が76百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間末の負債は2億59百万円(前連結会計年度末比4億10百万円の減少)となりました。主にHGF遺伝子治療薬の臨床試験にかかる費用の減少及びナグラザイム®の仕入れに係る費用の支払いにより、買掛金が3億17百万円減少しております。法人事業税等の支払いにより、未払法人税等が59百万円減少しております。

純資産は44億79百万円(前連結会計年度末比6億10百万円の増加)となりました。新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ11億82百万円増加しました。また、資本金134億65百万円、資本準備金159億61百万円をその他資本剰余金へ振り替え、欠損の填補に充当いたしました。その結果、資本金が53億67百万円、資本剰余金が11億82百万円となっております。親会社株主に帰属する四半期純損失22億99百万円を計上しましたが、その他資本剰余金294億27百万円を欠損の填補に充当したことに伴い、利益剰余金は前連結会計年度末より271億27百万円増加して22億19百万円となっております。また、その他有価証券評価差額金が5億52百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8億35百万円増加し、18億30百万円となりました。当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、15億5百万円(前年同期は25億55百万円の減少)となりました。売上債権が1億67百万円、前渡金が1億99百万円減少しましたが、税金等調整前四半期純損失22億88百万円に加え、仕入債務が3億16百万円減少しております。その結果、前年同期と比べ、10億49百万円の支出減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、8百万円(前年同期は55百万円の減少)となりました。主に研究開発用機器の購入により、有形固定資産の取得による支出7百万円が発生しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、23億54百万円(前年同期は30億26百万円の増加)となりました。新株予約権の発行による収入が22百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入が23億31百万円発生しております。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13億91百万円であります。
当社グループでは、下記のプロジェクトを中心に研究開発を進めました。

HGF遺伝子治療薬（一般名：ペベルミノゲンペルプラスミド、開発コード：AMG0001）（自社品）

<対象疾患：重症虚血肢>

重症虚血肢を対象疾患としたHGF遺伝子治療薬の開発については、国内では大阪大学医学部附属病院が主導する医師主導型臨床研究が平成26年10月より実施されております。当社は、この臨床研究の結果も合わせ、条件及び期限付承認制度（平成26年11月に施行された「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法）」で導入された再生医療等製品の早期実用化を目指した新しい承認制度）を活用することで重症虚血肢を対象とした日本国内での承認申請を今秋にも行うことを目指しております。

海外での開発については、平成28年6月に決定した開発計画の変更に基づき、米国での新試験計画の策定を進めております。今後、新たな臨床試験の詳細が固まり次第、米国食品医薬品局（以下「米国FDA」といいます。）と協議を開始する予定です。

なお、日本国内および米国におけるHGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患を対象とした独占的販売権の許諾について、田辺三菱製薬株式会社と契約を締結しております。

<対象疾患：リンパ浮腫>

リンパ管の障害によりリンパ流が停滞して手足等が高度に腫れる疾患であるリンパ浮腫に対する治療薬の実用化を目指したHGF遺伝子治療薬の開発については、平成25年10月に原発性リンパ浮腫患者を対象とした第1相臨床試験を開始し、平成28年4月に症例登録を完了したことを発表いたしました。データ解析の結果、主要評価項目である浮腫の体積に大きな減少は認められなかったため、当社が実施する企業治験としては次の段階に進まないことを決定しました。ただし、医師主導治験・臨床研究の実施には協力し、よい結果が得られた場合には将来的に自社開発を再開する可能性があります。

NF- BデコイオリゴDNA(自社品)

<対象疾患：椎間板性腰痛症>

NF- BデコイオリゴDNAについては椎間板性腰痛症を含む腰痛疾患を適応症とした開発を進めています（開発コード：AMG0103、注射剤）。当社は、平成29年4月に米国FDAから新薬臨床試験開始届け（IND）承認を受けたことに伴い、平成29年後半よりカリフォルニア州立大学サンディエゴ校などで第1相臨床試験を開始する予定です。

<対象疾患：アトピー性皮膚炎>

アトピー性皮膚炎の治療薬（開発コード：AMG0101、軟膏剤）の開発については、平成27年3月から国内第1相臨床試験を進めてまいりました。本試験については、解析速報において主要評価項目でプラセボ群に対する統計学的な有意差が示されなかったことを平成28年7月5日に発表いたしました。現在、試験の詳細な解析結果に基づき、今後の開発方針について検討しております。なお、NF- BデコイオリゴDNAのアトピー性皮膚炎を含む皮膚疾患適応について、当社は塩野義製薬株式会社に対し全世界における独占的な販売権を許諾する契約を締結しております。

<その他>

デコイオリゴDNAのその他の開発については、これまでNF- BデコイオリゴDNAの次世代型デコイの研究を行ってきましたが、NF- BとSTAT6という2つの転写因子を同時に抑制する働きを持った「キメラデコイ」の開発を進めております。NF- Bのみをターゲットとした従来のデコイに比べ、炎症を抑える効果が格段に高いことが期待されます。

高血圧DNAワクチン（開発コード：AGMG0201）（自社品）

当社は、遺伝子治療薬、核酸医薬につづく遺伝子医薬の第三の事業として、DNAワクチンの開発を本格化させることとし、最初の開発品として高血圧DNAワクチンの開発を進めています。オーストラリアにおける臨床試験開始に向け、同国の規制当局に治験届けを提出したことを平成29年7月20日に発表いたしました。準備が整い次第、臨床試験を開始いたします。

バイカル社との戦略的な事業協力

当社は、平成28年12月8日にバイカル社と戦略的的事业提携を締結し、DNAワクチン分野を中心に広範な事業協力を進めていくことで合意しています。本戦略的提携に基づく最初の具体案件として、平成29年4月4日に慢性B型肝炎の完治を目指した遺伝子治療薬を共同開発することで合意、契約締結したことを発表いたしました。また、同契約において当社は、日本における開発・販売権を対象とした優先交渉権を獲得しております。今後も、さらなる共同開発の可能性を含め、協力の具体策を検討してまいります。

また当社は、がん治療薬 Allovectin® (アロベクチン) に関し、バイカル社よりアジアの開発権を取得しており、開発計画を検討してきましたが、有望な対象市場が存在しないことからプロジェクトを継続しないことを決定しました。

CIN治療ワクチン(GLBL101c、導入・導出開発品)

当社は、韓国のBioLeaders Corporation (以下「バイオリーダース社」といいます。)より、子宮頸がん前がん病変(CIN)の治療ワクチン(CIN治療ワクチン)について日米英中の開発、製造、使用および販売の独占的実施権を取得しています。本開発品については、当社が保有する権利を森下仁丹株式会社に独占的に再許諾する契約を平成28年12月に同社と締結し、本開発品の開発主体は当社から森下仁丹株式会社に移管されました。今後は商業化時のロイヤリティを受け取ります。

医薬品開発の状況

(自社品)

区分	製品名/プロジェクト	適応症	地域	開発段階	主な提携先
医 薬	HGF遺伝子治療薬	重症虚血肢 (閉塞性動脈硬化症 及びパージャール病)	日本	第 相終了 医師主導臨床研究 1	田辺三菱製薬株式会社 (販売権供与)
			米国	試験計画中	田辺三菱製薬株式会社 (販売権供与)
薬 品	高血圧DNA治療 ワクチン	高血圧症		第 / 相準備中 (オーストラリア)	未定
	NF- Bデコイオリゴ DNA	アトピー性皮膚炎	日本	(軟膏剤) 第 相終了 2	塩野義製薬株式会社 (販売権供与(全世界))
		椎間板性腰痛症		第1b相準備中 (米国)	未定

1 日本は今後、条件及び期限付承認制度を活用して承認申請を行う計画です。

2 主要評価項目においてプラセボ投与群との間に統計学的な有意差は示されませんでした。詳細な解析結果に基づき、今後の開発方針を検討中です。

(導入開発品)

区分	製品名/プロジェクト	適応症	当社の権利	開発段階	導入元
医 薬 品	CIN治療ワクチン	子宮頸がん 前がん病変	日米英中の開発販売権	研究者主導 臨床研究 (日本)	バイオリーダース社 (韓国)から導入し、森下 仁丹株式会社に導出

(6) 事業のリスクに記載した重要事象等についての分析及び改善するための対応方法

当社グループは、第2四半期連結会計期間末において現金及び預金18億36百万円(前連結会計年度末は9億95百万円)を有しているものの、すべてのプロジェクトを継続的に進めるための十分な資金が不足していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下の諸施策に取り組んでおります。

選択と集中による開発対象の選別

資金の調達

に関しましては、当社グループの開発プロジェクトの選択を行い、開発の最終段階にあるプロジェクト、及び早期に製薬企業等に導出することで一時金等の収入や研究開発費の負担削減が見込めるプロジェクトを中心に開発を行ってまいります。

に関しましては、新規提携先確保による契約一時金等の調達及びエクイティファイナンスによる早期の資金調達等の施策を実行してまいります。

当社グループは、上記の各施策を確実に実行することによって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況を解消または改善することも可能であると考えており、第29回新株予約権(第三者割当て)発行により平成29年6月13日までに全数が行使され23億64百万円の資金調達を行いました。しかしながら、すべてのプロジェクトを継続的に進めるための十分な資金には至っておらず、将来のキャッシュ・フローが不確実であるため、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在していると判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,070,400
計	125,070,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,631,061	78,631,061	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	78,631,061	78,631,061		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第2四半期会計期間 (平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	59,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	5,900,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	317.415
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	1,872,750
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	80,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	8,000,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	292.791
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	2,342,325

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月4日～ 平成29年4月13日 (注)1	400,000	73,131,061	44,985	17,933,902	44,985	16,244,642
平成29年5月1日 (注)2		73,131,061	13,465,812	4,468,090	15,961,930	282,712
平成29年5月12日～ 平成29年6月13日 (注)3	5,500,000	78,631,061	899,650	5,367,740	899,650	1,182,362

(注) 1 新株予約権の権利行使

2 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金を13,465,812千円、資本準備金を15,961,930千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

3 新株予約権の権利行使

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	1,939,500	2.46
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,848,700	2.35
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	1,440,800	1.83
塩野義製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町3-1-8	1,186,800	1.50
森下 竜一	大阪府吹田市	691,600	0.87
廣田証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜1-1-24	621,055	0.78
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	1 Church Place, London, E14 5HP UK (東京都千代田区丸の内2-7-1)	596,900	0.75
岡田 教男	茨城県つくば市	558,800	0.71
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	551,200	0.70
音野 進也	東京都渋谷区	493,500	0.62
計	-	9,928,855	12.62

(注) 持株比率は自己株式(81株)を控除して計算し、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,624,600	786,246	
単元未満株式	普通株式 6,461		
発行済株式総数	78,631,061		
総株主の議決権		786,246	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	995,620	1,836,611
売掛金	298,318	130,429
商品	170,069	88,157
原材料及び貯蔵品	1,001,197	990,637
前渡金	951,147	749,867
前払費用	27,057	32,458
未収消費税等	166,078	38,887
その他	9,973	13,466
流動資産合計	3,619,461	3,880,516
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,269	50,696
減価償却累計額	49,193	50,696
建物（純額）	22,076	-
工具、器具及び備品	265,291	224,441
減価償却累計額	211,464	224,441
工具、器具及び備品（純額）	53,826	-
有形固定資産合計	75,902	-
無形固定資産		
特許権	31,588	-
その他	23,566	-
無形固定資産合計	55,155	-
投資その他の資産		
投資有価証券	720,500	796,579
敷金及び保証金	51,470	51,144
その他	16,710	10,471
投資その他の資産合計	788,682	858,195
固定資産合計	919,739	858,195
資産合計	4,539,201	4,738,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	389,126	71,807
未払金	62,111	51,982
未払費用	87,702	66,122
未払法人税等	80,703	21,046
前受金	1,449	713
預り金	9,824	8,225
流動負債合計	630,917	219,897
固定負債		
繰延税金負債	16,255	16,448
資産除去債務	22,646	22,772
固定負債合計	38,902	39,220
負債合計	669,819	259,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,651,190	5,367,740
資本剰余金	15,961,930	1,182,362
利益剰余金	29,347,742	2,219,809
自己株式	23	23
株主資本合計	4,265,354	4,330,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	416,779	136,125
為替換算調整勘定	11,484	3,876
その他の包括利益累計額合計	405,295	140,001
新株予約権	9,322	9,322
純資産合計	3,869,382	4,479,594
負債純資産合計	4,539,201	4,738,712

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
事業収益		
商品売上高	167,228	169,126
研究開発事業収益	2,549	100
事業収益合計	169,778	169,226
事業費用		
売上原価	85,629	82,243
研究開発費	1 2,409,167	1 1,391,887
販売費及び一般管理費	2 471,448	2 397,726
事業費用合計	2,966,245	1,871,857
営業損失()	2,796,466	1,702,630
営業外収益		
受取利息	235	78
為替差益	18,822	11,551
雑収入	3,424	4,211
営業外収益合計	22,482	15,841
営業外費用		
株式交付費	46,262	12,189
雑損失	795	0
営業外費用合計	47,057	12,189
経常損失()	2,821,041	1,698,978
特別利益		
新株予約権戻入益	7,138	-
特別利益合計	7,138	-
特別損失		
減損損失	-	3 112,531
投資有価証券評価損	-	476,762
特別損失合計	-	589,293
税金等調整前四半期純損失()	2,813,903	2,288,271
法人税、住民税及び事業税	10,615	11,280
法人税等調整額	934	256
法人税等合計	11,549	11,537
四半期純損失()	2,825,453	2,299,809
親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,825,453	2,299,809

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	2,825,453	2,299,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220,813	552,904
為替換算調整勘定	40,082	7,607
その他の包括利益合計	180,730	545,296
四半期包括利益	2,644,722	1,754,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,644,722	1,754,512
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,813,903	2,288,271
減価償却費	31,217	26,479
減損損失	-	112,531
受取利息	235	78
為替差損益(は益)	40,895	828
投資有価証券評価損益(は益)	-	476,762
株式交付費	46,262	12,189
新株予約権戻入益	7,138	-
売上債権の増減額(は増加)	13,836	167,889
たな卸資産の増減額(は増加)	330,321	92,470
仕入債務の増減額(は減少)	143,229	316,773
前渡金の増減額(は増加)	322,473	199,528
未払金の増減額(は減少)	5,655	9,764
前受金の増減額(は減少)	12,256	736
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,290	110,197
その他の固定資産の増減額(は増加)	4,438	1,282
その他の流動負債の増減額(は減少)	29,290	81,589
その他の固定負債の増減額(は減少)	146	125
小計	2,537,306	1,501,150
利息の受取額	233	75
法人税等の支払額	18,426	4,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,555,499	1,505,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	47,381	7,032
無形固定資産の取得による支出	8,071	1,570
投資有価証券の売却による収入	0	-
敷金及び保証金の差入による支出	177	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,629	8,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	11	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,011,297	2,331,924
新株予約権の発行による収入	15,126	22,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,026,412	2,354,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	76,228	4,814
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	339,055	835,369
現金及び現金同等物の期首残高	2,068,825	995,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,407,880	1,830,990

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

医薬品事業は、製品化までに多額の資金と長い時間を要する等の特性があり、創業ベンチャーである当社グループにおいては、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあります。そのため、一部のプロジェクトにおいては提携先を確保し、開発協力金等を得ることにより開発資金の低減に努めているほか、ムコ多糖症 型治療薬「ナグラザイム®」の販売を行っておりますが、すべての開発投資を補うに足る収益は生じておりません。当社グループは、第2四半期連結会計期間末において現金及び預金18億36百万円(前連結会計年度末は9億95百万円)を有しているものの、すべてのプロジェクトを継続的に進めるための十分な資金が不足していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下の諸施策に取り組んでおります。

選択と集中による開発対象の選別

資金の調達

に関しましては、当社グループの開発プロジェクトの選択を行い、開発の最終段階にあるプロジェクト、及び早期に製薬企業等に導出することで一時金等の収入や研究開発費の負担削減が見込めるプロジェクトを中心に開発を行ってまいります。

に関しましては、新規提携先確保による契約一時金等の調達及びエクイティファイナンスによる早期の資金調達等の施策を実行してまいります。

当社グループは、上記の各施策を確実に実行することによって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況を解消または改善することも可能であると考えており、第29回新株予約権（第三者割当て）発行により平成29年6月13日までに全数が行使され23億64百万円の資金調達を行いました。しかしながら、すべてのプロジェクトを継続的に進めるための十分な資金には至っておらず、将来のキャッシュ・フローが不確実であるため、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在していると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提としており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	
給料及び手当	237,650千円	給料及び手当	188,231千円
外注費	1,669,185	外注費	825,260
支払手数料	82,991	支払手数料	123,651
減価償却費	20,967	減価償却費	20,103

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	
役員報酬	40,063千円	役員報酬	45,272千円
給料及び手当	77,230	給料及び手当	69,068
支払手数料	123,188	支払手数料	93,060
減価償却費	4,197	減価償却費	3,339

3 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	種類	金額(千円)
彩都研究所(大阪府茨木市) 他	研究用施設	建物、工具、器具及び備品・ソフトウェア	51,403
東京支社(東京都港区)他	統括業務施設	建物、工具、器具及び備品、特許権、ソフトウェア他	47,792
AnGes USA, Inc.(Bethesda, MD, USA) 他	海外研究用施設	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	13,335

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社が保有する事業用資産につきまして営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、現段階では将来のキャッシュ・フローに不確実性が高いことから、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

固定資産	金額(千円)
建物	20,588
工具、器具及び備品	46,210
特許権	26,048
その他無形固定資産	19,683
合計	112,531

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、「医薬品事業」並びにこれらに関連する事業のみの単一事業であることから、全ての事業を単一の資産グループとしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、回収可能価額を零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	
現金及び預金	2,413,042千円	現金及び預金	1,836,611千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,162	預入期間が3か月を超える定期預金	5,621
現金及び現金同等物	2,407,880千円	現金及び現金同等物	1,830,990千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成28年4月12日から平成28年4月18日までの間に、三田証券株式会社から新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が1,536,233千円、資本剰余金が1,536,233千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が16,751,174千円、資本剰余金が15,061,914千円となっております。

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成28年1月1日残高(千円)	15,214,941	13,525,681	24,570,961	11	4,169,648
四半期連結累計期間中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,536,233	1,536,233			3,072,467
親会社株主に帰属する四半期純損失()			2,825,453		2,825,453
自己株式の取得				11	11
四半期連結累計期間中の変動額合計(千円)	1,536,233	1,536,233	2,825,453	11	247,002
平成28年6月30日残高(千円)	16,751,174	15,061,914	27,396,415	23	4,416,651

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成29年1月5日から平成29年6月13日までの間に、クレディ・スイス証券株式会社から新株予約権の行使による払込みを受け、当第2四半期連結累計期間において資本金が1,182,362千円、資本剰余金が1,182,362千円増加しております。また、平成29年3月30日開催の第18回定時株主総会決議により、平成29年5月1日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金の額13,465,812千円、資本準備金の額15,961,930千円をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金29,427,742千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損の填補を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が5,367,740千円、資本剰余金が1,182,362千円、利益剰余金が2,219,809千円となっております。

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成29年1月1日残高(千円)	17,651,190	15,961,930	29,347,742	23	4,265,354
四半期連結累計期間中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,182,362	1,182,362			2,364,725
資本金から剰余金への振替	13,465,812	13,465,812			-
欠損填補		29,427,742	29,427,742		-
親会社株主に帰属する四半期純損失()			2,299,809		2,299,809
四半期連結累計期間中の変動額合計(千円)	12,283,449	14,779,567	27,127,933	-	64,915
平成29年6月30日残高(千円)	5,367,740	1,182,362	2,219,809	23	4,330,270

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

当社及び連結子会社は「医薬品事業」並びにこれらに関連する事業内容となっており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

当社及び連結子会社は「医薬品事業」並びにこれらに関連する事業内容となっており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	47円63銭	31円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	2,825,453	2,299,809
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	2,825,453	2,299,809
普通株式の期中平均株式数(株)	59,324,145	73,537,914
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(従業員に対する株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の付与

平成29年6月26日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社従業員に対して、株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)として下記の内容の新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)の募集を行うことを決議し、以下の通り付与いたしました。

(1) 銘柄

アンジェス株式会社第30回新株予約権

(2) 新株予約権の割当日

平成29年8月4日

(3) 発行する新株予約権の総数

4,007個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株)

(4) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 400,700株

(5) 新株予約権の割当て対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社従業員 46名 4,007 個

(6) 新株予約権の払込金額およびその算定方法

新株予約権1個当たり 66,800 円(1株当たり 668 円)

かかる払込金額は、本新株予約権の割当日(平成29年8月4日)においてブラック・ショールズ・モデルにより算定された本新株予約権の公正な評価額と同額である。また、割当てを受ける者が当社に対して有する金銭債権と新株予約権の払込金額の払込債務とが相殺され、金銭の払込みを要しない。なお、かかる金銭債権は、当社が割当てを受ける者に対し、払込金額相当額を付与するものであり、これは労働の対償として付与されるものではなく、当社はその支払い義務を負うものでもない。

(7) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たり 100円

(8) 新株予約権の権利行使期間

平成29年9月1日から平成30年10月31日まで

(9) 新株予約権の行使の条件

本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社の使用人又は当社子会社の役員若しくは使用人であることを要する。

本新株予約権者が禁固以上の刑に処せられた場合には、本新株予約権を行使することができないものとする。

本新株予約権者が懲戒解雇又は諭旨退職の制裁を受けた場合には、本新株予約権を行使することができないものとする。

本新株予約権者が本新株予約権の放棄を申し出た場合には、かかる本新株予約権を行使することができないものとする。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

本新株予約権の相続による承継は認められない。

(10) 新株予約権の行使時の資本金及び資本準備金組み入れに関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

アンジェス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政 秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアンジェス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アンジェス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。